



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

東

上場会社名 NE株式会社

上場取引所

コード番号 441A

URL <https://ne-inc.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 比護 則良

問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 富山 幸弘（TEL）03-4540-6512

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	966	△2.7	310	△12.9	311	△12.6	211	△11.4
2026年4月期第1四半期	993	—	356	—	356	—	238	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	6.40	6.32
2026年4月期第1四半期	7.46	—

（注）1. 2025年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2026年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年4月期第1四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,255株の割合で、また2026年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	5,313	4,812	90.6
2026年4月期	5,149	4,598	89.3

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 4,812百万円 2026年4月期 4,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,989	0.1	336	△53.4	336	△52.9	394	△19.6	11.92
通期	4,630	13.8	1,190	△18.6	1,190	△17.6	1,011	0.3	30.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	33,086,002株	2026年4月期	33,064,002株
2027年4月期1Q	110株	2026年4月期	110株
2027年4月期1Q	33,071,653株	2026年4月期1Q	32,002,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき4,000,250,250株の割合で、また2026年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期損益計算書関係)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善のもと、個人消費に持ち直しの動きがみられた一方で、世界的な金融引き締めの影響、地政学的リスクの高まり、米国の政策運営及び通商・外交方針を巡る不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中で消費者の慎重な姿勢や、人手不足に伴う人件費の上昇などが国内企業の運営における課題として認識されております。

当社が属するEC市場環境については、継続的な物価高の影響を受け、流通金額は押し上げられたものの、生活防衛意識の高まりから購入品目数や数量の伸びは緩やかとなるなど、国内消費に慎重な姿勢が見られた一方で、円安を背景に訪日外国人が増加したことに伴い、訪日後に日本で試した商品や気に入った食品を越境ECで再購入するサイクルが拡大しております。また、欧米を中心に、自律型AIエージェントが商品の検索、比較から決済までを人間に代わって完結させる「エージェントックコマース (Agentic Commerce)」が新たなECチャネルとして拡大する傾向にあり、今後ECのボーダーレス化が進むものと見込まれております。

このような市場環境のもと、当社は「Commerce OS for the Agent Era」をVISIONに掲げ、あらゆるEC事業者の価値を、AIエージェントが理解できる言語（データ）へと変換し、エージェント時代のコマースOSとなるべく新たな試みを含め積極的に事業を展開いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間における当社のセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。なお、ふるさと納税支援事業については、2026年6月12日開催の取締役会において事業譲渡を決議しており、2026年8月以降は当社の業績への寄与が無くなる見込みであります。これに伴い、当事業年度より、従来「ロカルコ事業」としていた報告セグメントの名称を「コマーステック事業」に変更しております。当該セグメントは、伝統工芸品のEC販売に加え、ネクストエンジンの新機能の開発及び実証を担う事業として位置付けております。また、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした「encer mall（エンサーモール）」について、前事業年度中にサービス終了したことに伴い、当事業年度より「その他」の区分を廃止しております。

① ネクストエンジン事業

引き続き地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動は慎重さがみられました。

一方、2026年の春闘で5%超の賃上げとなるなど、実質賃金がプラスを維持する動きから、消費マインドが改善し、耐久消費財やアパレルを中心とした買い換え需要や選択的消費が拡大しました。

このような環境のもと、ネクストエンジンの顧客であるEC事業者の受注処理金額（流通総額）と受注処理件数が堅調に推移いたしました。また、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」案件の着実な獲得により、売上構成における主要な指標であるARPU（注）の伸びが想定を上回り、第1四半期のARPUは前年同期比3.0%増と、着実に成長いたしました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は834,113千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は557,769千円（同8.8%増）となりました。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題は引き続きあるものの、既存契約先に対して提供価値を向上するための取り組みと、アップセル施策を積極的に推進したことで、コンサルティングサービスは売上、利益ともに期初計画を上回って推移いたしました。

一方で、前期より取り組みを開始した生成AIオンライン動画講座の販売については、関連する助成金の制度変更の影響もあり、営業のリードタイムが長期化する傾向が生じたため、第1四半期において目立った実績をあげることが出来ず、前年同期比で41,496千円の減収となりました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は81,184千円（前年同期比40.5%減）、セグメント利益は4,630千円（同79.3%減）となりました。

③ コマーステック事業

コマーステック事業のうちふるさと納税支援事業について、2025年5月をもって主要1自治体が解約となったこと、2025年10月の制度変更に伴う各種ふるさと納税ポータルサイトのポイント廃止を前に、前期第1四半期から特需に近い寄附の増加が見られたこと等の影響により、前年同期比14,319千円の減収となりました。なお、当該事業は2026年7月31日締結の事業譲渡契約書に基づいて事業譲渡を行っているため、第2四半期以降は当社業績へ含まれないこととなります。

伝統工芸品のEC販売事業については、商材の開発、ECモールでの認知拡大施策、卸販売先の開拓、神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開、海外ECモールへの出店等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

以上の結果、コマーステック事業の売上高は51,085千円（前年同期比18.2%減）、セグメント損失は29,887千円（前年同期は28,395千円の損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は966,383千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は310,824千円（同12.9%減）、経常利益は311,699千円（同12.6%減）、四半期純利益は211,577千円（同11.4%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ160,390千円増加し、4,709,545千円（前事業年度末比3.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が102,466千円、原材料及び貯蔵品が9,492千円減少した一方で、立替金が15,565千円、前払費用が222,180千円増加したこと等の結果によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3,647千円増加し、604,405千円（同0.6%増）となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が6,603千円、無形固定資産が22,611千円減少した一方で、コーポレートベンチャーキャピタル事業における2件の投資実行等により投資その他の資産が32,862千円増加したこと等の結果によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ50,350千円減少し、462,830千円（同9.8%減）となりました。これは主に、未払金が22,829千円増加した一方で、未払法人税等が82,235千円減少したこと等の結果によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ215千円増加し、38,945千円（同0.6%増）となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ214,173千円増加し、4,812,175千円（同4.7%増）となりました。これは、新株予約権の行使により資本金が1,298千円、資本準備金が1,298千円増加したこと及び四半期純利益211,577千円を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の業績予想につきましては、2026年6月12日付「2026年4月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,472	3,530,005
売掛金	659,972	663,763
商品	30,486	34,381
仕掛品	205	122
原材料及び貯蔵品	9,749	257
立替金	84,384	99,949
前渡金	42	1,200
前払費用	97,475	319,655
その他	40,306	66,702
貸倒引当金	△5,940	△6,492
流動資産合計	4,549,154	4,709,545
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	181,832	182,832
減価償却累計額	△12,110	△14,462
建物附属設備(純額)	169,722	168,370
工具、器具及び備品	143,519	145,713
減価償却累計額	△55,856	△63,301
工具、器具及び備品(純額)	87,662	82,411
有形固定資産合計	257,385	250,782
無形固定資産		
ソフトウェア	175,002	150,294
その他	10,015	12,112
無形固定資産合計	185,018	162,406
投資その他の資産		
投資有価証券	-	39,999
長期前払費用	8	1,047
繰延税金資産	65,120	57,346
その他	93,225	92,822
投資その他の資産合計	158,354	191,216
固定資産合計	600,758	604,405
資産合計	5,149,912	5,313,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,363	5,830
未払金	211,874	234,704
未払費用	98,665	95,762
未払法人税等	133,061	50,826
前受金	2,845	2,028
預り金	10,960	12,829
その他	51,409	60,847
流動負債合計	513,180	462,830
固定負債		
資産除去債務	38,729	38,945
固定負債合計	38,729	38,945
負債合計	551,910	501,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,956	277,254
資本剰余金		
資本準備金	1,554,720	1,556,018
資本剰余金合計	1,554,720	1,556,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,767,368	2,978,945
利益剰余金合計	2,767,368	2,978,945
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,598,002	4,812,175
純資産合計	4,598,002	4,812,175
負債純資産合計	5,149,912	5,313,951

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	993,446	966,383
売上原価	284,515	277,823
売上総利益	708,930	688,560
販売費及び一般管理費	352,083	377,735
営業利益	356,847	310,824
営業外収益		
違約金収入	-	677
その他	246	300
営業外収益合計	246	978
営業外費用		
為替差損	398	103
その他	2	0
営業外費用合計	400	103
経常利益	356,694	311,699
特別損失		
減損損失	-	9,426
特別損失合計	-	9,426
税引前四半期純利益	356,694	302,272
法人税、住民税及び事業税	118,983	82,922
法人税等調整額	△1,168	7,773
法人税等合計	117,815	90,695
四半期純利益	238,878	211,577

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

ふるさと納税支援事業については、2026年6月12日開催の取締役会において事業譲渡を決議しており、2026年8月以降は当社の業績への寄与が無くなる見込みであります。これに伴い、当事業年度より、従来「ロカルコ事業」としていた報告セグメントの名称を「コマーステック事業」に変更しております。当該セグメントは、伝統工芸品のEC販売に加え、ネクストエンジンの新機能の開発及び実証を担う事業として位置付けております。

また、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした「encer mall (エンサーモール)」については、前事業年度において「その他」の区分に含まれておりましたが、前事業年度中にサービスを終了したことに伴い、当事業年度より当該区分を廃止しております。これに伴い、前第1四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計
	ネクスト エンジン 事業	コンサル ティング 事業	コマース テック事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	794,546	136,437	62,431	993,415	31	—	993,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	794,546	136,437	62,431	993,415	31	—	993,446
セグメント利益又は損失 (△)	512,734	22,319	△28,395	506,658	△12,513	△137,297	356,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした「encer mall (エンサーモール)」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ネクスト エンジン 事業	コンサル ティング 事業	コマース テック事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	834,113	81,184	51,085	966,383	—	966,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	834,113	81,184	51,085	966,383	—	966,383
セグメント利益又は損失 (△)	557,769	4,630	△29,887	532,512	△221,687	310,824

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ネクストエンジン事業	コンサルティング事業	コマーステック事業	調整額	合計
減損損失	—	—	9,426	—	9,426

(注) コマーステック事業において、ソフトウェアの減損損失9,426千円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、当社コマーステック事業に含まれる、ふるさと納税支援事業の事業譲渡に関して「事業譲渡契約書」を締結することを決議し、2026年8月3日を事業譲渡日として2026年7月31日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、ネクストエンジンによる業務効率化のノウハウと、ECコンサルティングのナレッジを活用し、地方自治体向けに、ふるさと納税運営支援を目的とした業務受託サービスを提供してまいりましたが、近年、当該事業への大手企業の新規参入も相次ぎ、それに伴って事業者間の競争が激しさを増しております。このような背景から、当社においても2025年4月期に契約自治体の解約が相次ぐなど、当該事業を安定的に運営するための顧客基盤の維持に課題を抱えておりました。

そのような中で、「挑戦する地域を創り続ける。」をMissionとして、ふるさと納税運営代行事業において、当社を凌ぐ顧客基盤と、運営ノウハウ及びリソースを有する譲渡先企業より、事業譲渡の打診を受けたことから、当社契約自治体に対して継続的に品質の高いサービス提供が可能であり、かつ寄附額の向上に資すると判断したため、同社への事業譲渡を決定したものであります。

2. 事業譲渡の概要

(1) 対象事業の内容

ふるさと納税支援事業（注）

(注) 一部の取引について、自治体との間で締結済みの個別契約に基づき、当社がふるさと納税関連業務における契約上の責任を負い履行いたします。

(2) 対象事業の経営成績

	ふるさと納税支援事業	2026年4月期全社実績	比率
売上高（百万円）	281	4,068	6.9%
売上総利益（百万円）	173	2,960	5.9%

(3) 対象事業の資産、負債の項目及び金額

本事業譲渡における譲渡対象の資産は営業権であります。

(4) 譲渡価額及び対価（予定）

① 譲渡価額 220百万円（消費税抜き）

② 譲渡対価 現金

(注) 譲渡価額については譲渡契約書に規定する条件に基づいて、上記の金額から変動する可能性があります。

(5) 事業譲渡先の概要

① 名 称	株式会社サイバーレコード
② 所 在 地	熊本県熊本市中央区平成3丁目23-30 4F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 増田 一哉
④ 事 業 内 容	EC運営代行、個人版ふるさと納税運営代行、企業版ふるさと納税運営代行、企業版ふるさと納税ポータルサイト運営、ふるさと納税ポータル構築支援
⑤ 資 本 金	50百万円
⑥ 設 立 年 月 日	2008年8月1日

(6) 日程

① 取締役会決議日	2026年7月30日
② 事業譲渡契約書締結日	2026年7月31日
③ 事業譲渡日	2026年8月3日

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

コマーステック事業

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横浜市港北区	業務効率化設備	ソフトウェア	9,426

当社は、原則として事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は、コマーステック事業における、ふるさと納税支援事業の業務効率化のための自社開発システムであります。ふるさと納税支援事業を譲渡することに伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	42,877千円	39,900千円